

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンボール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日
2016年12月1日
No.316



11・14「第23回鳥取県高齢者大会in米子」＝（記事P6）

来年の沖縄に向けて準備スタート

11・17「第31回高齢者大会in沖縄 現地実行委員会準備会開く」

第31回日本高齢者大会in沖縄・沖縄実行委員会の準備会が11月17日（木）沖縄医療生協本部会議室で行われ、8団体21人が参加しました。

中央実行委員会（日本高連）からは藤谷事務局長と中山事務局次長が参加しました。

初めに第29回和歌山大会のDVDを視聴し、高齢者大会のイメージをつかみました。藤谷事務局長が高齢者大会沖縄をめぐる情勢と沖縄大会の意義についてミニ講演、情勢の特徴として①新しい民主主義の情勢下で開かれる大会 ②厳しい暮らしの中で開かれる大会 ③

沖縄各地からつくりあげる大会 と強調、大会の意義としては①高齢者自身の運動を強め全世代と連帯する ②オール沖縄に学び沖縄と全国の連帯 ③沖縄に高齢期運動をつくることにあると訴えました。

続いて現地実行委員会事務局の喜瀬さんからこれまでの活動経過が述べられ、①実行委員会参加に向けて県内51団体に呼びかけを行ったこと、②これまで7人の方に呼びかけ人承諾いただいたこと、③大会日程を10月28日～30日とし、全体会場を沖縄コンベンションセンターとすること、④規模は沖縄2000人、他県

2000人とする、⑤1月に実行委員会結成をめざすこと、⑦6地域で地域実行委員会結成めざす等が提起されました。また事務局は沖縄医療生協本部内の部屋をお借りすることになりました。

討論では「実行委員会参加団体と協賛団体を増やすこと」「ひめゆり会等にも協力を」「呼びかけた団体には足を運んで」「連合系の労組や退職者会にも呼びかけを」「今日判決の出た普天間裁判との連帯協力も」等の積極的な意見が出されました。また中山事務局次長からは東京大会の経験について話されま



した。
大会成功へ向け、運動の輪を広げつつ、準備を行っていくことが訴えられ、閉会しました。

11・21「11月度高齢期運動推進事務局団体会議」に10団体16人 日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は11月21日(月)午後、中野事務所で「11月度日本高齢期運動推進事務局団体会議」を開き、10団体と事務局合わせて15人が出席しました。



1.報告事項

1)高齢者をめぐる情勢の特徴について

・藤谷事務局長が、2025年を焦点にした社会保障改革が急展開ですすめられていること、財政経済諮問会議が過去最大の社会保障費自然増の圧縮で予算規模を5,000億円に圧縮しようとしていること、こういう情勢の中自治体や医療・介護保険業者から悲鳴が上がっていることの3点を特徴として報告した。

・報告に対して、福祉用具は保健外しが見送られて負担増になること、入院費は食事代より居住費負担が問題であること、都道府県単位の診療報酬制度が検討されていること、後期高齢者医療制度の負担増、外来受診の自己負担はすでに始まっていること、TPP参加が高齢者に及ぼす影響が大きいことなどの指摘があった。

・年金カット法案については、全日本年金者組合の田中氏より、年金カット法案の問題点とそれに反対する運動、年金者一揆、裁判闘争などについて解説と報告があった。

2)各県・団体の報告

2.協議事項

1)第30回日本高齢者大会in東京の総括

(1)東京実行委員会の総括案について

武市東京実行委員会事務局長代理が、10月26日に開催された第30回日本高齢者大会in東京第6回東京実行委員会総会で確認された総括文書について報告があり、内容を確認した。

(2)中央実行委員会の総括の基調について

藤谷事務局長より、2次案の提案があった。以下の論議ののち最終案をまとめることとした。

・東京や関東近県の初参加者をどう運動に組織するかが課題となっている。

・初参加者もその多くはそれぞれの組織に参加している。参加者をどう組織するかは、その組織の中での高齢期運動課題の位置づけや方針かにかかっている。

・参加者が報告会をやっているかどうかで運動の広がりがわかる。原水禁大会などでは必ず報告会が行われる。

・何を次回に受け継ぐかでは、民主団体の枠を超えた幅広い結集が課題として残った。

・学習講座で参加したい講座に入れたい人が出ている。事前の登録などが考えられるが難しい。

・広い会場を確保できない場合もあり、対応は難しい。

・要員の感想文を集めて分析したほうがいい。

(3)その他(感想文の要約、各地の意見の集約)
各県のアンケート結果を文書で報告した。

2)第31回日本高齢者大会in沖縄の準備状況
について

(1)沖縄県実行委員会の準備状況について
中山事務局次長が11月15日から17日まで沖縄
での活動報告を行った。

①11月17日に、実行委員会準備会が開催され
たこと、実行委員を幅広く呼び掛けており、
実行委員会の立ち上げが1月になる。

②日程と場所については、2017年10月28日
から30日で合意できている。30日の辺野古・
高江などの基地撤去運動との連帯行動を正式
の日程とするかオプショントするかは、現地
の判断がまだ決まっていない。

(2)中央実行委員会の関わりと課題について
藤谷事務局長が、中央実行委員会の課題とし
て、日程と場所を早く決定することが課題だ
と報告し、沖縄の準備会で確認されている日
程を中央としても確認し、全国発信すること
とした。

(3)その他(辺野古、高江の基地撤去運動への
関わりについて)

①藤谷事務局長が、沖縄統一連から要望の出
ている高江のヘリポート建設反対の写真集の

購入について報告し、各団体の支援を訴えた。

②沖縄医療生協の計らいで来年1月から那覇市
に第31回日本高齢者大会in沖縄の事務所が開
設され、宿泊施設もできることが報告された。

3)下期の運動課題について

(1)要求実現に向けた年末の取り組みについて
藤谷事務局長が資料に基づき年末の厚労省前
の座り込みの実施について報告し、内容を確認
した。

(2)2.1中央集会の内容と日程について
藤谷事務局長が資料に基づき2.1中央集会の内
容と日程について報告し、2月1日に衆議院議
員会館で集会を行うことを確認し、内容につ
いては事務局長・次長会議で論議することと
した。

◇今後の会議日程

12月12日(月)13時30分 事務局団体会議

12月14日～12月16日 厚労省前座り込み

12月17日(土)10時30分～

第30回日本高齢者大会in東京中央実行委員会
13時30分～

第31回日本高齢者大会in沖縄中央実行委員会
2017年1月16日(月)13時30分

1月度事務局団体会議

第30回日本高齢者大会in東京第4回中央実行委員会(解散)総会並びに 第31回日本高齢者大会in沖縄(仮称)中央実行委員会第1回(結成)総会 開催のお知らせ

1.日時・2016年12月17日(土)

午前10時30分から午後4時

2.場所・東京都生協連会館 3階 会議室
〒164-0011 東京都中野区中央5-41-18

・JR中央線・総武線、東京メトロ東西線

「中野」駅南口より徒歩6分

・東京メトロ丸の内線

「新中野」駅 杉山公園口より徒歩8分

3.議題

・第30回日本高齢者大会in東京 第4回中央実
行委員会総会

・第31回日本高齢者大会in沖縄(仮称)第1回
中央実行委員会総会

5.その他

(1)昼食の用意がありますので出席のご連絡を
事前をお願いします。

(2)各県連絡会の参加者の旅費は、1名分のみ
中央実行委員会で負担します。

※旅費は、一人分のみ中央実行委員会で負
担します

出席の連絡 FAX 03-3384-6654

,mail nihonkouren@nifty.com

平成29年度高齢者予算要求 厚労省前 年末座り込み行動のお知らせ

日本高齢者運動連絡会（日本高連）と東京都老後保障推進協会（都老協）は、今年も12月14日から3日間厚生労働省前で「平成29年度高齢者予算要求厚労省前年末宣伝と座り込み行動」に取り組みます。

この行動は、10年以上にも渡り全国老後保障地域団体連絡会（全国老地連）と都老協が行っていたものを、昨年から日本高連と都老協の主催として引き継いだものです。

今年の行動は、14日午前中、厚生労働省に平成29年度予算に向けた高齢者予算要求書を提出し説明を行い、12時からスタート集会を行います。集会では各団体からそれぞれの要求に関する報告や支援団体や国会議員の激励を受け座り込みを介しします。

座り込み行動では、ビラ配りやフラッシュモブ、リレー宣伝などを行います。夜は併設したテントで泊まり込みを行い、早朝から官庁街に出勤する人、厚生労働省の職員などに高齢者の生活実態を訴え、切実な要求を届けることにしています。

2日目は、終日座り込みを行い、3日目の16日午前11時から解散式を行います。

今年度の厚労省交渉では、

- (1)消えた年金等の早急な解決をはかり、無年金者・低年金者をなくし、生活できる「最低保障年金制度」を創設すること
- (2)生活保護制度の老齢加算を復活し、『健康で文化的な最低限度』の生活を保障すること
- (3)後期高齢者医療制度は直ちに廃止すること、保険料の引き上げ、短期保険証の発行をやめ、75歳以上の窓口負担の無料化、70歳～74歳の窓口負担一割制度を復活させること
(写真は今年の座り込み)

(4)国民健康保険料・税の減免制度を拡充し、保険料滞納による保険証の取り上げは止めること

(5)介護保険は、「必要な人に必要なだけの介護」を基本に、保険料引き上げは凍結し、保険料と利用料の実効ある減免制度を設け、低所得者に負担が重い保険料体系を応能負担にするなど抜本的に改善すること、施設入所待ちの在宅介護者の介護サービスの充実と、家事サービスを改善し、要介護3以上となっている特養ホームへの入所条件を緩和すること

(6)障害者をふくめ、働く意欲と意思がある人には、公的責任で相談・訓練・住宅・就職等の斡旋を保障し、まともな賃金と労働条件を保障すること

(7)震災・風水害など緊急時における、情報伝達・避難誘導・医療・介護・衣食住などの対策を平時から確立すること

(8)一万人余の高齢自殺、孤独死、餓死者、熱中死などの対策を早急に確立すること

(9)貧困ビジネスや悪徳商法の禁止、高齢者虐待の防止、犯罪予防の対策をたてること

(10)ヘルパー等福祉従事者の賃金・労働条件の抜本改善を保険料の引き上げと切り離して公費で行うこと

(11)高齢者にかかわる施策の企画、立案にあたっては、当事者である高齢者を協議の場に参加させ、意見を十分聞くこと

(12)国連での高齢者権利条約の採択に向けて、日本政府として要望書を提出するなど、積極的な役割を果たすこと
などを要求することになっています。



「いのちのとりで裁判、全国アクション」設立記念集会

生存権裁判を支援する全国連絡会



「いのちのとりで裁判、全国アクション」設立総会と設立記念集会が2016年11月7日、東京都内で開催され、220人を超える人が参加しました。

全国9地裁、100名を超える原告老齢加算廃止をめぐる生存権裁判を闘いましたが11月4日最高裁は不当判決を出しました。

また全国27都道府県、900名を超える原告が生活保護基準引き下げ違憲訴訟を提起したてます。

「生存権裁判を支援する全国連絡会」は生存権裁判闘争を支援してきましたが、さらに違憲訴訟に広範な人々が参加し支援する「いのちのとりで裁判全国アクション」が結成されました。

記念集会は、①基調報告②原告・支援者からの訴え③国会議員挨拶④ミニシンポジウム⑤まとめと最後に集会アピールが採択されました。

集会では、生活保護利用者から、病気や障害を抱えて厳しい生活実態が報告され、住まいの貧困、ヘルパーの労働実態、貧困パッシングなど現状と闘いが報告され、「いろいろなひとがつながり、ひとりじゃない」ことを再確認する大変意義ある集会となりました。

日本高齢期運動連絡会は、この結成と集会に賛同しています。

アピール

生活保護基準は、生存権に密接にかかわる問題です。

「健康」で「文化的」な生活を営む権利を、私たち全員がもっています。

それなのに、今、データ操作までして生活保護基準が引き下げられています。

貧困はお金だけの問題ではなく、人間の尊厳を破壊します。

人間関係を奪い、社会や他者への信頼も奪います。

教育の機会、医療へのアクセス、住む権利—。

住民登録を奪い、選挙の機会も奪います。

人並みの生活、そのすべてを奪います。

そして、自分は生きていい、価値ある人間なのだという自己肯定感も奪います。

生活保護を利用することは、当たり前前の権利です。

自分のため、大切な誰かのため、そしてこの国に生きるすべての人のため、

私たちはこのセーフティネットを充実させていく必要があると考えています。

だからこそ、生活保護基準引き下げに、「おかしい」と声を上げています。

生活保護基準という「命の砦」を守り、より良いものにしていくこと。

就学援助など様々な制度と連動する基準を守ることは、すべてのひとの命と生活を守ることに繋がります。

誰ひとり、貧困に殺されない社会。

誰ひとり、貧困で選択肢を狭められない社会。

そんな当たり前のために、私たちは声を上げ続けます。

2016年11月7日

いのちのとりで裁判全国アクション結成記念集会 参加者一同

養生会社保委員会・全員で読み合わせ、感想出し合う 「日本における高齢期保障の歩みと高齢期運動」で毎月学習

医療生協養生会（東京都文京区）

医療生協養生会(東京都文京区)社保平和委員会では、まず学ぶことが大切だということから、学習教材の読み合わせを続けてきています。2016年6月から、日本高齢期運動サポートセンターが発行している「日本における高齢期保障の歩みと高齢期運動」ブックレットの読み合わせを始めました。委員会は毎月1回開催され、委員6～7人が1人1～2ページを読んでいきます。11月までに第2章まで読み進めました。

読み合わせが終わると、毎回必ず出席者全員で感想を出し合います。委員からは「自分が若かった頃は、ブックレットに書いてあるような、家計が貧しくて食べるものも食べられず、生活保護に頼るしかないというようなことを正に体験してきた」「今の社会保障切り下げの動きが、権利としての社会保障ではなく、恤救規則のようなお上が哀れみ救うという昔の考え方に回帰しているように感じる」「高齢期保障は社会保障であり、運動によってしか発展していくことはない」などの感想が出されています。



養生会 社保平和委員の皆さん

当生協の今後の課題は、学習して出された感想や生まれた思いを、理事会に反映させて生協全体として運動を作っていくことです。現在、当生協は同じ地域で医療福祉生協運動をすすめている東京保健生協と、合併を目指して議論を進めています。

先日行われた第30回日本高齢者大会in東京では、地域ごとに実行委員会が結成され、大会後も高齢期運動を発展・推進していく中心として、両生協からの委員が定期的に会合を持っています。生協間協力の力を合併の力にして、今後さらに高齢期運動をすすめていきたいと考えています。(養生会専務・安岡淳一)

鳥取中部地震からの復興と 地域の高齢期連絡会づくりをすすめよう 11・14 「第23回鳥取県高齢者大会in米子」

鳥取県高齢者運動連絡会

11月14日、第23回鳥取県高齢者大会in米子が、米子市公会堂で開催され、県下各地から約70人が参加しました。

今大会は、半年前から実行委員会を結成し、県西部の米子市を会場に150名規模での開催を準備してきましたが、大会3週間前の10月21日に鳥取県中部を震源とするマグニチュード6.6、最大震度6弱の地震が発生しました。倉吉市などの被害が大きく、大会を楽しみにしていた人たちが復興のために止むを得ず参加をキャンセルする事態が相次ぎました。

実行委員会は、規模を縮小してでも開催することを決め、テーマも「まちの協同をつく

る高齢期運動地域連絡会づくり」として、震災復興と地域でのきめ細かい高齢期運動を同時に進めようと提起しました。当日は、鳥取市からはバスを出して参加、中部地域の被災者の方も参加されました。

大会は、最初に松浦澄さんたちの歌唱指導で、「青い空は」や「タンポポ」などを合唱しました。開会挨拶は、鳥取県高齢者連絡会の福嶋晴彦事務局長が行い、「高齢期運動を鳥取県内の各地に広げ、日本高齢者大会を鳥取で開催できるようにしよう」と訴えました。

その後、第30回日本高齢者大会in東京の参加者が大会報告を行い、「東京大会はすごい

人とどこに行こうか迷うほどの講座・分科会があった。来年は沖縄大会なのでもっとたくさんの人に参加してほしい」と述べました。

午前中は、日本高連の藤谷事務局長が「今こそ『オール高齢期』の運動を！」と題して記念講演を行いました。藤谷事務局長は、「今高齢者は、人生最大のいのちとくらしの危機、戦後最大の平和と民主主義の危機の2つの危機に直面している。戦争法や社会保障の解体を許せば、私たちの人生を否定されるようなもの。地域で平和と福祉の合意を広げ、ひとりぼっちをなくすためには、きめ細かい組織づくりが必要」と訴えました。

午後からは、2つの分科会が開催されました。一つは「今こそ『オール高齢期』の運動を！」の分科会で、県内各地の高齢者のとり

くみを交流しながら、地域に根付いた運動をつくるための工夫を話し合いました。

もう一つは、「いつまでも生き生き美しく」をテーマに新日本婦人の会鳥取県本部とレイラ化粧品の方がお化粧などについて参加者にアドバイスをしました。

全体会では、戦争法廃止や年金改悪反対、社会保障の充実を求めるアピールを採択しました。

閉会挨拶に立った日本年金者組合鳥取県本部の松原光男さんは、「震災の復興はまだ大変だが、復興を支援しながら、日本高齢者大会が開けるような鳥取県の高齢者運動をつくらう」と呼びかけ、参加者が拍手で確認しました。

いのち、くらし、健康、いまそこにある問題を考える 10・29「第18回青森県高齢者大会」に368人

青森県高齢者運動連絡会

青森県高齢者運動連絡会は、10月29日(土)、リンクステーションホール青森にて「憲法を生かし戦争法廃止をいまこそ人間らしく生きるために手をつなごう」スローガンに、毎年恒例の青森県高齢者大会を開き、県内各地より368人が参加しました。

オープニングセレモニーは地元青森の本格派バンド「津軽衆」による横笛や三味線を取り入れた演奏で華々しく開会し、記念講演や分科会、学習講座などプログラムを進めました。

◇ 午前の部、板垣淑子氏（NHK報道番組センター社会番組部チーフプロデューサー）の記念講演「老人漂流社会」では実際に報じられたVTRを用い、無縁社会のなかでセーフティーネットからこぼれる高齢者の実態を報じながら、多くの年金者にとって他人事ではない現状にあることや社会保障の不備を指摘し、参加者は驚きと納得の表情で聞いていました。

◇ 午後の部、分科会ではお馴染み福井典子氏をコーディネーターに「今風井戸端会議」を行い、参加者からは普段言えないことや日頃

の悩みなど活発な発言が飛び交い、学習講座では地元弁護士の横山慶一氏を講師に「健康で文化的な生活とは」をテーマに、いまの社会保障制度は生活保護を中心に違憲状態にあることなどを学び合い、いずれも貴重な場となりました。

終了後、参加者から頂いた感想文には「今日学んだことを今後に活かしたい」「他人事ではない。悪政をたださないと世の中が変わらない」など前向きな感想が出されるなど、有意義な大会となりました。

（青森県高齢者運動連絡会 伊藤雄司）

第18回青森県高齢者大会 特別決議

高齢者の尊厳とくらしを守り、
社会保障の充実を求めます！

3,000万人にのぼる日本の65歳以上の高齢者、私たちは、戦前、戦中、戦後の困難な時代を乗り越え、日本社会の発展のためにつくしてきました。

老人福祉法は、高齢者を「多年にわたり、社会の進展に寄与してきた者」「豊富な知識と経験を有する者」として「敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障されるもの」と謳っ



オープニング・津軽衆



ています。高齢者が安心してくらす社会をつくることは政治の重要な責任です。

しかし今、貧困や格差の拡大、社会保障の連続改悪などにより、多くの高齢者のくらしが破壊され、「老後破産」「下流老人」「介護殺人」などと呼ばれる事態が進行しています。年収200万円以下の高齢者世帯が4割を占め、生活保護受給者の半分は高齢者であり、2週間に1度の介護殺人が起きていると言われています。

こうした現実にもかかわらず、参院選後、安倍政権は医療、介護、生活保護など社会保障大改悪の具体化を社会保障審議会の各部会などですすめています。

私たちは、政府に対し、高齢者のくらしと健康、尊厳を踏みにじるこれらの政策を転換し、安心して老後をすごせる社会の実現に向かうよう強く要求します。この要求はすべての世代のくらしの向上と明るい未来に直結する課題です。

私たちは、第18回青森県高齢者大会において、以下を決議し、広範な市民と共同してその実現に全力を挙げます。

記

1. 安保法制に基づく任務が求められる南スーデンへの自衛隊派遣を即刻中止すること。安保法制（戦争法）を廃止し、憲法9条を生かした平和外交を行うこと。
2. 「核兵器のない世界」をめざし、被爆国の政府にふさわしい役割を果たすこと。

3. 後期高齢者医療制度を廃止し、国保料の引き下げや窓口負担の軽減など安心してかかる医療制度にすること。
4. 介護保険の重い保険料・利用料の負担を見直し、深刻な介護施設や介護職員の不足などによる「保険あって介護なし」の事態を解決するよう介護保険制度を充実させること。
5. 低所得・低年金の人も入れる高齢者向け住宅の増設を行うこと。
6. 年金削減をやめ、最低保障年金など今も将来も信頼できる年金制度を確立すること。年金積立金の高リスクな投機的株式運用をやめること。
7. 意欲と能力のある高齢者の雇用を促進し、年齢による賃金差別をなくすこと。
8. 川内原発、伊方原発を即刻停止し、日本全国の原子力発電所を廃炉にすること。原子力から再生可能エネルギーへ政策転換すること。
9. 沖縄の民意を尊重し、辺野古の新基地建設や高江のヘリポート建設をやめること。

2016年10月29日 第18回青森県高齢者大会
 (宛先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣
 経済産業大臣、総務大臣、財務大臣、外務大臣